中井博幸の市議会報告

令和元年９月議会　（第３７号）

平成30年度の一般会計などの決算を審査しました

平成３０年度は大阪北部地震、７月の豪雨そして台風２１号の襲来と自然災害の多い一年でしたが、箕面市は一部事業に遅れが出たものの北急延伸事業と関連するまちづくり、クリーンセンターの改良工事、学校の増設や教育施設のＩＣＴ環境整備などの予定していた事業を行いました。今議会で審議した平成３０年度決算では、市の借金である市債残高が大きく増加しました。今後数年は、北急延伸に関連する事業をはじめ市立病院の建替え、船場地区の学校建設など将来向けた投資であるビックプロジェクトが続くので、基金(貯金)の減少や市債の増加が続く見通しですが、いずれも中長期財政運営試算の範囲内で推移しています。

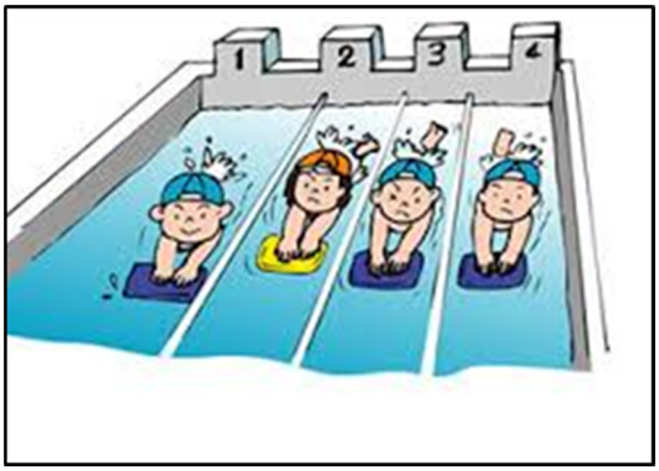
市民１人当たりの決算収支と隣接市との比較　単位（円）

	歳入総額	歳出総額	実質収支	基金総額	市債総額
箕面市	**462,244**	**439,315**	**14,043**	**180,186**	**320,987**
池田市	373,108	370,814	1,177	71,534	334,356
豊中市	365,968	355,328	7,412	29,433	216,571
茨木市	313,151	306,185	3,176	77,056	180,537
吹田市	352,056	341,317	6,619	62,648	131,212

箕面市が他市に比べて市民１人当たりの歳入・歳出額が多いのは、今後も人口の増加が見込まれ、将来に向けた社会資本への投資が多いからです。３０年度も様々な事業を行いましたが、実質収支は黒字となり、基金（貯金）と市債（借金）の対比も良好だと思い認定に賛成しました。

９月議会の一般質問は『学校プールの統廃合』について

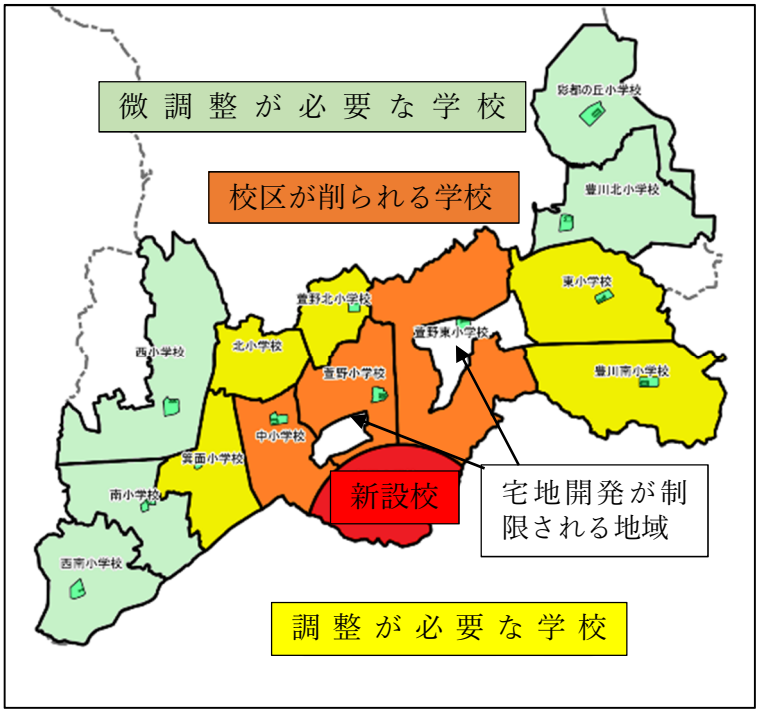
昨年の災害的な猛暑の中、市内の小中学校では大阪市で測定した環境省のＷＢＧＴ値（暑さ指数）を参考にして野外活動の中止などの熱中症対策講じました。今年は保護者の要望を受け、箕面市の環境に合わせるため、中小学校と、とどろみの森学園内に器具を設置し計測しました。環境省による大阪市内での計測ではなく、子供たちの活動場所に近い校庭で計測した結果、箕面市内の方が朝は早い時間から、夕方は遅い時間までWBGT 値が高い状態が続き、昨年以上に運動制限をせねばならない状態になりました。プールを使った水泳の授業も例外ではなく、今年も授業の一部中止や夏休み中に予定していたプール解放授業が殆ど実施されず、水泳部の部活動も予定した時間通りに実施できたのは２日余りという結果になるなど大きな影響が出ました。気温のさらなる上昇が懸念される中、炎天下でのプール授業は、猛暑や紫外線による影響で今後も授業に支障が出ることが予測されます。すでに、一部の自治体では、建替えや維持費に多額の費用が必要な学校のプールを閉鎖し、民間の室内スイミングスクールを利用していることから、箕面市が計画している全世代の健康増進を図るための公営室内型温水プールを活用した学校プールの統廃合案を提案しました。この室内温水プールなら四季を通じ水泳の授業が可能になり、スイミングスクールのインストラクターの指導で授業の質の向上に加え、プールの管理コストの削減にもつながると思います。



WBGT 値とは：　熱中症を予防するためにアメリカで考案された指数で、気温だけでなく湿度や日射等も含まれたもの

校区再編に向け『ワークショップでの意見』が示されました

箕面市の児童数は、昭和５７年をピークにその後減少を続けていましたが平成１４年を底として再び緩やかな増加傾向となっています。特にここ数年は既成市街地でも住民の世代交代が進み児童数が増え、全体的に教室等の学校施設に余裕がないうえに、北急延伸により船場地区の児童数が増加する見通しであることから船場地区に学校を新設することになりました。箕面市では大規模開発が終わりました。熟成された市の状況の中で長期にわたって安定的な校区を編成するには、船場地区から校区編成を始めると図のように隣接する学校だけでなく全市的な校区調整が必要となります。また、どの学校の児童も同じ様な環境で学ぶためには、児童一人当たりの学校の敷地や教室などの面積を平準化する必要もあり、全市的な校区の見直し作業が進められています。今後は、今回発表されたたたき台となる『ワークショップでの意見』をもとに、議論を重ねていきますが、校区内の地縁団体の調整や、兄弟姉妹の出身校の問題など課題も多く、皆様の理解を得ながら決定します。



国民健康保険事業費決算の認定に賛成しました

国民健康保険事業の安定的な運営を図るために、平成３０年度から国民健康保険の広域化が始まりました。それまでは各市町村が事業主体として保険の運営を行っていたので、市町村によって保険料がバラバラでした。昨年から、大阪府が府下の市町村とともに事業を行うことになり、同じ条件であれば府下市町村で同一の保険料の目安となる標準保険料が示され、令和６年度からは完全に保険料が同じになります。箕面市は、平成１５年から２０年まで保険料を据え置いた結果、累積赤字が平成２１年には３０億円まで膨れ上がりました。平成２１年度から保険料を医療費と連動する国基準で算定し、さらに、平成２６年度から広域化に向け保険料の激変緩和と、国保の累積赤字の解消に向け様々な施策を展開してきました。その結果、広域化元年の昨年度も保険料の大きな値上げもなく、３０億円あった累積赤字も令和元年度に解消することになります。国民健康保険はお互いに助け合って成り立つ互助制度で、社会保険等に入れない自営業者や定年後の会社員とその家族などが入っています。加入者の高齢化が進み医療費がかさむことで、保険料が上がっています。だからと言って、国の財政がひっ迫する中、一部の政党が主張するような補助金の無秩序な拠出は、子や孫世代に大きなツケを負わせることになり、あまりにも無責任です。保険料を少しでも低く抑えるには、医療費が安くなるよう加入者が努力する以外になく、市はその一つの方法として、可能な限りジェネリック医薬品を使用することを推奨しています。また、発病後医者にかかるのを我慢して病気が進行してからの治療は逆に医療費が高くつくので、予防と初期段階での治療を心がけましょう。

箕面市政に関することは箕面市議会議員　**中井博幸**　にご相談ください
住所　箕面市桜４－７－２８　電話７２１－３２３０　Fax７２２－８５８２